

令和6年度

決算説明資料

朝来市

目 次

令和6年度会計別決算額総括表	1 頁
決 算 の 概 要	2 ～ 9
1 市 勢 の 概 要	10
2 一 般 会 計	
(1) 決算の概況	11
(2) 歳入決算額の状況	12
(3) 市税の徴収実績	13
(4) 歳出決算額款別性質別状況	14
(5) 人件費の状況(目的別内訳)	15
(6) 職員数の状況	16 ～ 17
(7) 歳出決算額目的別財源内訳	18
(8) 歳出決算額性質別財源内訳	19
(9) 地方債目的別現在高の状況	20
(10) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	21
(11) 各種基金の状況	22
(12) 土地開発基金の運用状況	23
(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) を充当した社会保障施策に要する経費	24
(14) 入湯税の用途状況について	25
3 国民健康保険特別会計	26 ～ 29
4 宅地開発事業特別会計	30
5 休日診療所特別会計	31 ～ 32
6 介護保険特別会計	33 ～ 37
7 後期高齢者医療特別会計	38 ～ 40
8 財産区特別会計	41

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、次のとおり令和6年度決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を提出する。

令和7年8月27日

朝来市長 藤岡 勇

令和6年度 朝来市 会計別決算額総括表

(単位:千円)

区分 会計別		歳入	歳出	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	翌年度歳入繰上充用金
一般会計		22,190,253	21,375,947	814,306	61,782	752,524	0
特別会計	国民健康保険	3,110,553	3,038,110	72,443	0	72,443	0
	宅地開発事業	6,094	574	5,520	0	5,520	0
	休日診療所	15,416	15,416	0	0	0	0
	介護保険	3,876,923	3,803,134	73,789	0	73,789	0
	後期高齢者医療	571,976	555,944	16,032	0	16,032	0
	財産区	8,549	7,563	986	0	986	0
	小計	7,589,511	7,420,741	168,770	0	168,770	0
合計		29,779,764	28,796,688	983,076	61,782	921,294	0

決 算 の 概 要

1. 財政指標

(1) 財政力指数

単年度財政力指数は 0.389 となり、前年度の 0.399 に比べ 0.01 ポイント減少しました。これは、前年度に比べて、基準財政需要額は包括算定経費の増などにより 1.0%の増となったことに対し、基準財政収入額は法人税割の減などにより 1.5%の減となったことによるものです。

また、令和 4 年度、令和 5 年度及び令和 6 年度の 3 か年平均の財政力指数は 0.394 で、前年度の 0.390 に比べ 0.004 ポイント増加しました。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は 89.7%となり、前年度の 89.9%に比べ 0.2 ポイント改善しました。これは、計算式上、分子となる経常経費充当一般財源は、物件費の増などにより総額として 2 億 1,853 万 4 千円（対前年度 2.0%増）の増となりましたが、分母となる経常一般財源等収入も、普通交付税及び地方特例交付金の増などにより、総額が 2 億 7,738 万円（対前年度 2.3%増）の増となり、経常経費充当一般財源の増加率（2.0%）より、経常一般財源等収入の増加率（2.3%）が大きくなったことによるものです。

令和 6 年度は、普通交付税及び地方特例交付金の増などにより改善しましたが、今後においても、少子高齢化が進行する中での扶助費の増加や、南但広域行政事務組合負担金や公立豊岡病院組合分賦金など補助費等の増加が予想されることなどから、引き続き経常経費の抑制や、自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(3) 実質公債費比率

3 か年平均の実質公債費比率は 9.8%となり、前年度の 10.7%に比べ 0.9 ポイント改善しました。

実質公債費比率は、今後も改善の傾向にあると見込んでいますが、引き続き起債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(4) 将来負担比率

将来負担比率については前年度の△70.9%（表示上は「－」）から改善し、指標としましては△75.5%（表示上は「－」）となりますが、これは、将来負担額について、充当可能な基金や普通交付税算入額などですべて充当可能であるということになります。これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したことにより公営企業等の地方債に係る繰入見込額が減少したことなどによるものです。

2. 一般会計決算の概況

一般会計決算額は、歳入総額 221 億 9,025 万 3 千円（対前年度 6.8%増）、歳出総額は 213 億 7,594 万 7 千円（対前年度 6.8%増）となりました。

歳入歳出の差引額（形式収支）は 8 億 1,430 万 6 千円（対前年度 7.0%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6,178 万 2 千円を控除した実質収支額は 7 億 5,252 万 4 千円（対前年度 20.1%増）の黒字決算となりました。

主な繰越事業としては、梁瀬中学校屋内運動場長寿命化改良事業、道路メンテナンス事業及び低所得世帯支援給付事業などであり、全体では 19 事業を令和 7 年度へ繰越して実施することになりました。

実質収支額を年度間で比較した単年度収支は 1 億 2,604 万円の黒字となりました。

また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支も、3 億 1,411 万円の黒字となりました。

なお、地方自治法の規定により翌年度に決算剰余金の 1/2 以上の 3 億 8,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、令和 7 年度への純繰越金は 3 億 7,252 万 4 千円となりました。

3. 歳入決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳入決算額は 221 億 7,113 万 1 千円で、前年度に比べ 6.8%の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 42 億 1,742 万 4 千円で、前年度に比べ 2.1%の減となりました。

主なものでは、個人市民税所得割が定額減税の影響などにより 7.1%の減、法人市民税法人税割は 103.4%の増、固定資産税は 3.6%の減、軽自動車税は 1.6%の増などとなっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 2 億 8,374 万 3 千円で、前年度に比べ 12.8%の増となりました。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は 237 万 2 千円で、前年度に比べ 37.4%の増、配当割交付金は 4,229 万 9 千円で、前年度に比べ 33.8%の増、株式等譲渡所得割交付金は 5,574 万 5 千円で、前年度に比べ 65.6%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 7 億 3,778 万 7 千円で、前年度に比べ 4.8%の増となりました。

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は3,814万8千円で、前年度に比べ3.4%の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は7,441万9千円で、前年度に比べ6.6%の増となりました。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金は1億4,634万2千円で、前年度に比べ381.6%の増となりました。この主な要因は、定額減税の影響などによるものです。

(8) 地方交付税

地方交付税は82億4,257万5千円（普通交付税67億6,678万2千円、特別交付税14億7,579万3千円）で、前年度に比べて2.6%の増となりました。この主な要因は、普通交付税における、臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費が追加交付されたことによる基準財政需要額の増などによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は24億4,437万8千円で、前年度に比べて7.5%の増となりました。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増などによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は15億5,915万円で、前年度に比べて7.5%の増となりました。

(11) 財産収入

財産収入は9,440万8千円で、前年度に比べて9.7%の増となりました。

(12) 寄附金

寄附金は7億1,283万5千円で、前年度に比べて32.1%の増となりました。この主な要因は、ふるさと寄附金の増などによるものです。

(13) 繰入金

繰入金は6億1,240万2千円で、前年度に比べて55.1%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金繰入金の増などによるものです。

(14) 諸収入

諸収入は5億5,656万9千円で、前年度に比べて15.9%の減となりました。この主な要因は、返還金等受入金の減などによるものです。

(15) 市債

市債は12億8,660万円で、前年度に比べて70.9%の増となりました。
この主な要因は、庁舎整備事業債の増などによるものです。

4. 市税の徴収実績

市税全体の徴収率は、現年課税分で99.2%（前年度99.1%）、滞納繰越分で12.6%（前年度14.4%）で、現年・滞納合わせた徴収率は95.1%（前年度95.0%）となりました。

電話催告など滞納対策、徴収確保に引き続き努めたことなどにより、徴収率は前年度と比べ若干増加しました。

税の徴収率向上については、納税の公平性の担保と財源の確保を図る上において、今後とも厳正かつ的確な処理・対応に努めていきます。

5. 歳出決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳出決算額は213億5,682万5千円で、前年度に比べて6.8%の増となりました。

以下、歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 人件費

人件費は38億5,121万円で、前年度に比べて8.5%の増となりました。
この主な要因は、給与改定に伴う給料額の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などによるものです。

(2) 物件費

物件費は31億430万4千円で、前年度に比べて7.3%の増となりました。
この主な要因は、除雪対策事業（市道）、デマンド型乗合交通運行事業の増などによるものです。

(3) 扶助費

扶助費は30億8,780万8千円で、前年度に比べて8.5%の増となりました。
この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、障害者自立支援給付事業の増などによるものです。

(4) 補助費等

補助費等は43億3,165万2千円で、前年度に比べて3.5%の増となりました。
この主な要因は、南但広域行政事務組合清掃総務費負担金、電子地域通貨等発行支援事業の増などによるものです。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は24億3,383万6千円で、前年度に比べて49.5%の増となりました。令和6年度におきましては、補助事業では、山口小学校屋内運動場長寿命化改良事業（繰越分）、市営住宅整備事業など、単独事業では、庁舎整備事業（生野庁舎等）、文化会館施設等整備事業などを実施しています。

(6) 公債費

公債費は25億5,795万9千円で、前年度に比べて13.5%の減となりました。令和6年度は、3億5,068万2千円の長期債繰上償還を行っています。

(7) 積立金

積立金は5億448万7千円で、前年度に比べて24.4%の増となりました。この主な要因は、ふるさと創生基金積立金の増などによるものです。

(8) 繰出金

繰出金は14億1,643万5千円で、前年度に比べて0.008%の増となりました。この主な要因は、保険基盤安定繰出金の増などによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は1億7,983万9千円で、前年度に比べて0.01%の減となりました。

(2) 総務費

総務費は36億9,899万4千円で、前年度に比べて18.8%の増となりました。この主な要因は、庁舎整備事業（生野庁舎等）、ふるさと寄附金事業の増などによるものです。

(3) 民生費

民生費は60億4,854万7千円で、前年度に比べて8.1%の増となりました。この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、障害者自立支援給付事業の増などによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は22億2,452万8千円で、前年度に比べて4.6%の増となりました。この主な要因は、南但広域行政事務組合清掃総務費負担金、し尿処理施設整備事業の増などによるものです。

(5) 労働費

労働費は1,878万8千円で、前年度に比べて6.1%の減となりました。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は12億396万3千円で、前年度に比べて1.0%の増となりました。この主な要因は、夜久野高原開発事業、水稻生産緊急対策事業の増などによるものです。

(7) 商工費

商工費は7億182万4千円で、前年度に比べて17.7%の増となりました。この主な要因は、電子地域通貨等発行支援事業、道の駅施設整備事業の増などによるものです。

(8) 土木費

土木費は16億3,245万円で、前年度に比べて4.6%の増となりました。この主な要因は、市営住宅整備事業、除雪対策事業（市道）の増などによるものです。

(9) 消防費

消防費は8億56万6千円で、前年度に比べて0.9%の増となりました。この主な要因は、消防施設等整備事業、災害対策事業の増などによるものです。

(10) 教育費

教育費は22億8,092万1千円で、前年度に比べて25.6%の増となりました。この主な要因は、文化会館施設等整備事業、山口小学校屋内運動場長寿命化改良事業（繰越分）の増などによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は844万6千円で、前年度に比べて78.6%の減となりました。この主な要因は、災害復旧支援事業、公共土木施設災害復旧事業の減などによるものです。

(12) 公債費

公債費は25億5,795万9千円で、前年度に比べて13.5%の減となりました。令和6年度は、3億5,068万2千円の長期債繰上償還を行っています。

6. 人件費の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計職員の人件費総額は、性質別人件費 38 億 5,121 万円に、事業費支弁人件費 8,018 万 9 千円を加えた 39 億 3,139 万 9 千円で、前年度に比べて 9.0%の増となりました。また、性質別では物件費に計上している第 1 号会計年度任用職員通勤費用弁償 1,883 万 1 千円を合わせた「みなし人件費」総額は、39 億 5,023 万円で、前年度に比べて 9.0%の増となりました。

なお、令和 7 年 4 月 1 日現在の普通会計に属する職員数は 300 人で、前年度に比べて 4 人減となっており、その内訳は退職による減が 17 人、新規採用による増が 13 人となっています。

また、令和 6 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数は、96.6 となっています。

7. 地方債現在高等の状況（普通会計決算統計分析）

令和 5 年度末地方債現在高 133 億 8,772 万 5 千円に対し、令和 6 年度に 12 億 8,660 万円を発行、年度中に元金 25 億 485 万 4 千円（定時償還分 21 億 5,417 万 2 千円、繰上償還分 3 億 5,068 万 2 千円）を償還した結果、令和 6 年度末地方債現在高は 121 億 6,947 万 1 千円となり、前年度に比べ 9.1%の減となりました。

これは、定時償還が順調に進んでいることや普通交付税算入に影響がない銀行等民間縁故資金に係る長期債の繰上償還を実施したことなどによるものです。

地方債については、将来の財政硬直化の大きな要因となることから、計画的な発行と財源措置の薄いものについては繰上償還を検討するなど、引き続き、地方債残高の抑制を図り、持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

8. 基金の状況（普通会計決算統計分析）

令和 5 年度末普通会計基金現在高 117 億 8,820 万 2 千円に対し、令和 6 年度に 8 億 2,537 万 6 千円を積み立て、6 億 1,240 万 2 千円を取り崩した結果、令和 6 年度末の基金現在高は 120 億 117 万 6 千円となり、前年度に比べ 1.8%の増となりました。

9. 土地開発基金の状況

令和 5 年度末の土地開発基金現在高は、現金預金等が 4 億 4,734 万 6 千円、土地が 1 億 2,651 万 3 千円、合わせて 5 億 7,385 万 9 千円でしたが、令和 6 年度中に、基金運用利子 88 万 9 千円を積み増ししたことにより、令和 6 年度末基金現在高は 5 億 7,474 万 8 千円となりました。内訳は、現金預金等は、利子分の積立てにより 88 万 9 千円増の 4 億 4,823 万 5 千円となり、土地は増減無しの 1 億 2,651 万 3 千円となっています。

10. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率についても1.7%から2.2%へ引き上げられました。

令和6年度の地方消費税交付金は7億3,778万7千円で、その内、社会保障財源分の3億9,065万7千円は、社会福祉費では、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業などの3事業、児童福祉費ではこども園運営管理事業など2事業、保健衛生費は予防接種事業の1事業、計6事業に充当しています。

11. 入湯税の用途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てる目的税です。

令和6年度の入湯税は552万1千円ですが、観光施設整備事業及び観光協会等支援事業の2事業に充当しています。

1 市勢の概要

住民基本台帳人口(3月末現在)

(単位:人、戸)

区 分	人 口			世 帯 数
	総 数	男	女	
令 和 6 年 度	27,526	13,235	14,291	12,196

国勢調査

(単位:人 (構成比%))

調 査 年 次	人 口	人口密度	産 業 構 造		
			第1次	第2次	第3次
令和2年(2020年)	28,989	72	783(5.5)	4,117(28.9)	9,326(65.6)

財政の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分		R4年度		R5年度		R6年度		
			増減率		増減率		増減率	
交 付 税 種 地 区 分		I-1種地		I-1種地		I-1種地		
都 市 類 型 番 号		I-2		I-2		I-2		
普 通 交 付 税 等 の 状 況	基準財政需要額	(算定替)	-	-	-	-	-	
		(一本算定)	11,042,147	△ 1.4	10,957,810	△ 0.8	11,066,718	1.0
	基準財政収入額	(算定替)	-	-	-	-	-	-
		(一本算定)	4,346,821	3.2	4,367,022	0.5	4,299,936	△ 1.5
	財 政 力 指 数 (一 本 算 定)	単年度	0.394	/	0.399	/	0.389	/
		3カ年平均	0.391	/	0.390	/	0.394	/
	標 準 税 収 入 額 a	5,495,536	3.3	5,514,487	0.3	5,412,784	△ 1.8	
	普 通 交 付 税 額 b	6,695,326	△ 4.2	6,582,919	△ 1.7	6,766,782	2.8	
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	151,484	△ 73.0	69,178	△ 54.3	32,555	△ 52.9	
	標 準 財 政 規 模 (a+b+c)	12,342,346	△ 4.1	12,166,584	△ 1.4	12,212,121	0.4	
経 常 収 支 比 率 (普 通 会 計)		89.0	/	89.9	/	89.7	/	
実 質 公 債 費 比 率 (")		11.3	/	10.7	/	9.8	/	
将 来 負 担 比 率 ※ (")		- (△56.7)	/	- (△70.9)	/	- (△75.5)	/	
地 方 債 現 在 高 (")		15,530,447	△ 13.4	13,387,725	△ 13.8	12,169,471	△ 9.1	
債 務 負 担 現 在 高 (")		609,791	△ 3.0	500,623	△ 17.9	3,123,929	524.0	
法 令 等 に 基 づ く 主 な 地 域 指 定 の 状 況		◎過疎地域 ◎辺地 ◎豪雪地帯 ◎特定農山村地域 ◎振興山村 ◎地方拠点都市地域			◎都市計画区域 ◎農業振興地域 ◎地すべり防止区域 ◎急傾斜地崩壊危険区域 ◎県立自然公園区域 ◎農村地域工業等導入地区			

2 一般会計

(1) 決算の概況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	歳入総額 A	21,177,656	20,771,100	22,190,253
2	歳出総額 B	20,465,668	20,010,098	21,375,947
3	歳入歳出差引額(A-B) C	711,988	761,002	814,306
4 翌年度へ繰越すべき財源	継続費繰次繰越額 D			
	繰越明許費繰越額 E	222,398	134,518	61,782
	事故繰越額 F			
	事業繰越額 G			
	支払繰延額 H			
	計(D+E+F+G+H) I	222,398	134,518	61,782
5	実質収支(C-I) J	489,590	(7) 626,484	(1) 752,524
6	財政再建債等未償還元金 K			
7	再差引(J-K) L	489,590	626,484	752,524
8	単年度収支 M	△ 467,163	136,894	(1)-(7) 126,040
9	財政調整基金積立金 N	2,358	3,599	7,388
10	繰上償還金 O	399,975	533,053	350,682
11	財政調整基金積立金取崩額 P			170,000
12	実質単年度収支(M+N+O-P) Q	△ 64,830	673,546	314,110

(2)歳入決算額の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			決算額構成比		決算額増減比		備 考
	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
1 市 税	4,217,424		4,217,424	4,305,702		4,305,702	19.0	20.7	△ 2.1	△ 2.5	
2 地 方 譲 与 税	283,743		283,743	251,457		251,457	1.3	1.2	12.8	0.6	
(1) 地方揮発油譲与税	40,294		40,294	40,923		40,923	0.2	0.2	△ 1.5	0.4	
(2) 地方道路譲与税	0		0	0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 自動車重量譲与税	123,313		123,313	123,374		123,374	0.6	0.6	0.0	1.1	
(4) 森林環境譲与税	120,136		120,136	87,160		87,160	0.5	0.4	37.8	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	2,372		2,372	1,726		1,726	0.0	0.0	37.4	△ 8.0	
4 配 当 割 交 付 金	42,299		42,299	31,612		31,612	0.2	0.2	33.8	13.9	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,745		55,745	33,666		33,666	0.3	0.2	65.6	70.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	737,787		737,787	704,029		704,029	3.3	3.4	4.8	△ 1.5	
7 ゴルフ場利用税交付金	14,242		14,242	14,963		14,963	0.1	0.1	△ 4.8	0.6	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0	2,027		2,027	0.0	0.0	皆減	267.2	
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	38,148		38,148	36,892		36,892	0.2	0.2	3.4	4.1	
10 法 人 事 業 税 交 付 金	74,419		74,419	69,830		69,830	0.3	0.3	6.6	7.7	
11 地 方 特 例 交 付 金	146,342		146,342	30,387		30,387	0.7	0.1	381.6	8.8	
12 地 方 交 付 税	8,242,575		8,242,575	8,030,305		8,030,305	37.2	38.7	2.6	△ 1.2	
(1) 普 通 交 付 税	6,766,782		6,766,782	6,582,919		6,582,919	30.5	31.7	2.8	△ 1.7	
(2) 特 別 交 付 税	1,475,793		1,475,793	1,447,386		1,447,386	6.7	7.0	2.0	1.1	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,222		4,222	4,443		4,443	0.0	0.0	△ 5.0	△ 11.5	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	24,524	24,493	31	23,241	23,241	0	0.1	0.1	5.5	△ 15.5	
15 使 用 料	498,623	481,060	17,563	509,661	491,940	17,721	2.2	2.5	△ 2.2	△ 4.0	
16 手 数 料	81,322	81,322	0	82,124	82,124	0	0.4	0.4	△ 1.0	△ 0.6	
17 国 庫 支 出 金	2,444,378	1,926,230	518,148	2,274,105	1,693,467	580,638	11.0	11.0	7.5	△ 11.0	
18 県 支 出 金	1,559,150	1,527,336	31,814	1,450,631	1,411,529	39,102	7.0	7.0	7.5	△ 11.4	
19 財 産 収 入	94,408	79,609	14,799	86,049	72,966	13,083	0.4	0.4	9.7	△ 6.7	
20 寄 附 金	712,835	712,835	0	539,447	538,847	600	3.2	2.6	32.1	77.0	
21 繰 入 金	612,402	431,702	180,700	394,738	394,738	0	2.8	1.9	55.1	△ 16.7	
22 繰 越 金	441,002	134,518	306,484	461,988	170,846	291,142	2.0	2.2	△ 4.5	△ 15.9	
23 諸 収 入	556,569	513,003	43,566	661,710	529,638	132,072	2.5	3.2	△ 15.9	6.6	
24 市 債	1,286,600	1,254,100	32,500	753,000	683,900	69,100	5.8	3.6	70.9	29.5	
歳 入 合 計	22,171,131	7,166,208	15,004,923	20,753,733	6,093,236	14,660,497	100.0	100.0	6.8	△ 1.9	

(3)市税の徴収実績(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)				収入済額 Fの対前 年度増減 率(%)
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A*100	E/B*100	F/C*100	前年度における 現年分徴収率 D/A*100	
I 普 通 税	4,221,141	209,816	4,430,957	4,186,294	25,609	4,211,903	99.2	12.2	95.1	99.1	△ 2.1
1 法定普通税	4,221,141	209,816	4,430,957	4,186,294	25,609	4,211,903	99.2	12.2	95.1	99.1	△ 2.1
(1) 市町村民税	1,418,278	53,727	1,472,005	1,410,686	10,784	1,421,470	99.5	20.1	96.6	99.1	0.6
(ア) 個人均等割	44,231	1,797	46,028	43,988	373	44,361	99.5	20.8	96.4	99.2	△ 13.9
(イ) 所得割	1,082,166	49,691	1,131,857	1,075,390	10,194	1,085,584	99.4	20.5	95.9	99.1	△ 7.1
上記のうち退職所得分	9,565		9,565	9,565		9,565	100.0		100.0	100.0	29.2
(ウ) 法人均等割	96,812	2,111	98,923	96,267	206	96,473	99.4	9.8	97.5	99.0	△ 0.3
(エ) 法人税割	195,069	128	195,197	195,041	11	195,052	100.0	8.6	99.9	99.9	103.4
(2) 固定資産税	2,466,030	147,215	2,613,245	2,440,229	13,023	2,453,252	99.0	8.8	93.9	99.0	△ 3.6
(ア) 純固定資産税	2,436,982	147,215	2,584,197	2,411,181	13,023	2,424,204	98.9	8.8	93.8	99.0	△ 3.7
a 土 地	509,597	57,165	566,762	504,202	5,057	509,259	98.9	8.8	89.9	99.0	△ 4.7
b 家 屋	883,777	89,867	973,644	874,420	7,950	882,370	98.9	8.8	90.6	99.0	△ 2.1
c 償却資産	1,043,608	183	1,043,791	1,032,559	16	1,032,575	98.9	8.7	98.9	99.0	△ 4.5
(イ) 交付金	29,048		29,048	29,048		29,048	100.0		100.0	100.0	1.1
(3) 軽自動車税	134,278	8,874	143,152	132,824	1,802	134,626	98.9	20.3	94.0	98.7	1.6
(ア) 軽自動車税(～R1.9.30)	122,407	8,874	131,281	120,953	1,802	122,755	98.8	20.3	93.5	98.5	1.8
(イ) 環境性能割	11,871		11,871	11,871		11,871	100.0		100.0	100.0	0.1
(4) 市町村たばこ税	202,555		202,555	202,555		202,555	100.0		100.0	100.0	△ 4.1
(5) 特別土地保有税											
(ア) 保 有 分											
(イ) 取 得 分											
(ウ) 遊休土地分											
II 目 的 税	4,685	836	5,521	4,685	836	5,521	100.0	100.0	100.0	78.8	77.4
1 入 湯 税	4,685	836	5,521	4,685	836	5,521	100.0	100.0	100.0	78.8	77.4
2 都 市 計 画 税											
合 計	4,225,826	210,652	4,436,478	4,190,979	26,445	4,217,424	99.2	12.6	95.1	99.1	△ 2.1

(4) 歳出決算額款別性質別状況(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	歳出合計	対前年 増減比
議 会 費	161,471	15,361			3,007								179,839	△ 0.01
総 務 費	1,426,518	778,131	1,243		663,896	406,978			422,228				3,698,994	18.8
民 生 費	873,606	161,351		3,071,743	392,603	133,698						1,415,546	6,048,547	8.1
衛 生 費	296,958	390,291		558	1,380,574	139,723			8,924		7,500		2,224,528	4.6
労 働 費		5,178			13,610								18,788	△ 6.1
農林水産業費	146,351	355,823			465,109	205,610			31,070				1,203,963	1.0
商 工 費	104,979	182,908			226,929	157,120			29,888				701,824	17.7
土 木 費	212,896	281,482	47,255		483,199	595,133			11,596			889	1,632,450	4.6
消 防 費	66,254	27,618			643,169	63,525							800,566	0.9
教 育 費	562,177	906,161	4,690	15,507	59,556	732,049			781				2,280,921	25.6
災 害 復 旧 費							8,446						8,446	△ 78.6
公 債 費								2,557,959					2,557,959	△ 13.5
諸 支 出 金													0	0.0
前年度繰上充用金													0	0.0
歳 出 合 計	3,851,210	3,104,304	53,188	3,087,808	4,331,652	2,433,836	8,446	2,557,959	504,487	0	7,500	1,416,435	21,356,825	6.8
構成比(%)	6	18.0	14.5	0.2	14.5	20.3	11.4	0.0	12.0	2.4	0.0	0.1	6.6	100.0
	5	17.8	14.5	0.3	14.2	20.9	8.1	0.2	14.8	2.0	0.0	0.1	7.1	100.0
対前年増減比	8.5	7.3	△ 14.4	8.5	3.5	49.5	△ 78.6	△ 13.5	24.4	0.0	△ 13.2	0.008	6.8	

(5)人件費の状況(目的別内訳)

(単位:千円)

区 分	一 般 職 員											消防関係 (団員含む)	教育公務員 (幼稚園教諭)	災害関係	計		
	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	労働関係	農林関係	商工関係	土木関係	教育関係	小 計						
一 般 職 給 与 当	給 料	20,627	403,125	47,903	241,702	117,040		56,172	41,304	97,029	113,877	1,138,779				1,138,779	
	扶 養 手 当	1,134	11,901	660	4,380	2,371		3,001	1,869	4,121	4,262	33,699				33,699	
	小 計 ①	21,761	415,026	48,563	246,082	119,411		59,173	43,173	101,150	118,139	1,172,478				1,172,478	
	住 居 手 当		2,776	222	2,216	1,363		636		1,801	1,578	10,592				10,592	
	通 勤 手 当	666	9,001	1,152	5,382	2,543		954	829	2,461	2,003	24,991				24,991	
	単 身 赴 任 手 当																
	特 殊 勤 務 手 当					1,083						1,083				1,083	
	時 間 外 勤 務 手 当	194	36,020	3,364	13,384	5,921		2,534	1,237	2,878	5,579	71,111				71,111	
	宿 日 直 手 当		502									502				502	
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当																
	休 日 勤 務 手 当																
	管 理 職 手 当	1,440	20,954	984	7,349	3,449		2,753	1,829	4,076	3,990	46,824				46,824	
	期 末 勤 勉 手 当	8,213	167,297	19,433	98,010	45,361		23,654	17,434	43,012	49,723	472,137				472,137	
	夜 間 勤 務 手 当																
	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当		477									477				477	
	小 計 ②	10,513	237,027	25,155	126,341	59,720		30,531	21,329	54,228	62,873	627,717				627,717	
計 (① + ②) ③	32,274	652,053	73,718	372,423	179,131		89,704	64,502	155,378	181,012	1,800,195				1,800,195		
共 済 組 合 負 担 金 ④	5,984	140,988	13,839	67,224	32,300		16,428	12,280	29,182	35,534	353,759				353,759		
退 職 金 (負 担 金) ⑤		264,090									264,090				264,090		
そ の 他 ⑥		4,481									4,481	24,840			29,321		
職 員 分 計 (③ ~ ⑥) ⑦	38,258	1,061,612	87,557	439,647	211,431		106,132	76,782	184,560	216,546	2,422,525	24,840			2,447,365		
議 員 委 員 報 酬 等 ⑧	123,213	13,485	18	3,153	338		7,000	18	50	12,933	160,208	41,414			201,622		
会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト ー タ イ ム) ⑨		228,851	8,461	225,332	85,189		33,219	28,179	28,286	321,821	959,338				959,338		
会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル ー タ イ ム) ⑩				205,474							205,474				205,474		
特 別 職 給 与 等 ⑪		26,534								10,877	37,411				37,411		
性 質 別 人 件 費 計 (⑦ ~ ⑪) ⑫	161,471	1,330,482	96,036	873,606	296,958		146,351	104,979	212,896	562,177	3,784,956	66,254			3,851,210		
事 業 費 支 弁 人 件 費 ⑬		13,382		4,397	4,594		7,039	5,166	19,450	24,072	78,100	2,089			80,189		
人 件 費 計 (⑫ ~ ⑬) ⑭	161,471	1,343,864	96,036	878,003	301,552		153,390	110,145	232,346	586,249	3,863,056	68,343			3,931,399		
参 考	第 1 号 会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償 ⑮		2,185		4,739	1,750		707	1,823	539	7,088	18,831			18,831		
	再 計 ⑯	161,471	1,346,049	96,036	882,742	303,302		154,097	111,968	232,885	593,337	3,881,887	68,343		3,950,230		

(6)職員数の状況(給与実態調査から)

区 分	本 庁												支 所 ・ 出 張 所 等											
	一 般 職 員			うち技能労務職員			教 育 公 務 員			計			一 般 職 員			うち技能労務職員			教 育 公 務 員			計		
	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減
議 会 関 係	4	4								4	4													
総 務 関 係	71	72	△ 1	1	1					71	72	△ 1	22	23	△ 1							22	23	△ 1
税 務 関 係	15	15								15	15													
民 生 関 係	4	4								4	4		14	15	△ 1							14	15	△ 1
衛 生 関 係	26	24	2							26	24	2												
労 働 関 係																								
農 林 水 産 業 関 係	13	14	△ 1							13	14	△ 1												
商 工 関 係	11	11								11	11													
土 木 関 係	26	27	△ 1							26	27	△ 1												
消 防 関 係																								
教 育 関 係	19	19								19	19													
合 計	189	190	△ 1	1	1					189	190	△ 1	36	38	△ 2							36	38	△ 2

区 分	施 設												合 計											
	一 般 職 員			うち技能労務職員			教 育 公 務 員			計			一 般 職 員			うち技能労務職員			教 育 公 務 員			計		
	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減	R7.4.1	R6.4.1	増 減
議 会 関 係													4	4								4	4	
総 務 関 係	13	13								13	13		106	108	△ 2	1	1					106	108	△ 2
税 務 関 係													15	15								15	15	
民 生 関 係													18	19	△ 1							18	19	△ 1
衛 生 関 係	10	11	△ 1	8	9	△ 1				10	11	△ 1	36	35	1	8	9	△ 1				36	35	1
労 働 関 係																								
農 林 水 産 業 関 係													13	14	△ 1							13	14	△ 1
商 工 関 係													11	11								11	11	
土 木 関 係													26	27	△ 1							26	27	△ 1
消 防 関 係																								
教 育 関 係	6	8	△ 2	4	4		46	44	2	52	52		25	27	△ 2	4	4		46	44	2	71	71	
合 計	29	32	△ 3	12	13	△ 1	46	44	2	75	76	△ 1	254	260	△ 6	13	14	△ 1	46	44	2	300	304	△ 4

職員の年齢別状況

区 分			職員数 (人)	左 の 内 訳													
				18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39	40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上		
一 般 職 員	※技能 労務 職員を 除く	そ の 他	本 庁	R 7.4.1	188		5	34	18	12	39	35	29	15	1		
			R 6.4.1	189		6	33	21	10	46	29	26	16	2			
	支所・出張所等	R 7.4.1	36		3	3	3	5	4	7	8	3					
		R 6.4.1	38		2	5	2	6	7	6	8	2					
	施設関係分	R 7.4.1	17			3			4	2	5	3					
		R 6.4.1	19		1	3	1	1	3	3	5	2					
教 育 公 務 員			R 7.4.1	46		3	17	3	6	6	4	1	5	1			
			R 6.4.1	44		5	14	5	2	5	4	1	5	3			
技 能 労 務 職 員			R 7.4.1	13		1	1	2	1	4	1	1	2				
			R 6.4.1	14		1	1	1	3	3		1	2	2			
合 計			R 7.4.1	300		12	58	26	24	57	49	44	28	2			
			R 6.4.1	304		15	56	30	22	64	42	41	27	7			

(7)歳出決算額目的別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

財源別 目的別	決算額 A	左の財源内訳										決算額 構成比		一般財源 決算額A		
		特 定 財 源					税 等 一 般 財 源 B					R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	
		国 支 出 金	庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 負 担 金 及 び 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	一 般 財 源 B				
1 議会費	179,839							45				179,794	0.8	0.9	100.0	100.0
2 総務費	3,698,994	141,178	118,557	203,437	704,231	71,790	119,000	128,217	5,618	277,600	1,929,366	17.3	15.6	52.2	64.9	
3 民生費	6,048,547	1,405,502	786,122	16,684	23,545	987	70,053	27,943		52,400	3,665,311	28.3	28.0	60.6	57.2	
4 衛生費	2,224,528	25,150	28,121	186,314	660	567	15,477	76,504		28,900	1,862,835	10.4	10.6	83.7	80.2	
5 労働費	18,788	2,958					2,222	680			12,928	0.1	0.1	68.8	57.7	
6 農林水産業費	1,203,963	147	519,360	12,552	5,751	452	27,481	10,674		47,000	580,546	5.6	5.9	48.2	46.4	
7 商工費	701,824	18,179	1,474		1,600	118	57,811	118,923		130,800	372,919	3.3	3.0	53.1	61.5	
8 土木費	1,632,450	256,423	39,299	74,096		990	20,600	21,065	13,990	179,600	1,026,387	7.6	7.8	62.9	62.8	
9 消防費	800,566		157		547		6,100	29,963		43,400	720,399	3.8	4.0	90.0	93.8	
10 教育費	2,280,921	76,693	26,699	15,046	930	4,705	112,958	98,989	114,453	494,300	1,336,148	10.7	9.1	58.6	67.6	
11 災害復旧費	8,446		7,547		64				457	100	278	0.1	0.2	3.3	54.6	
12 公債費	2,557,959			54,253							2,503,706	12.0	14.8	97.9	97.5	
13 諸支出金																
14 前年度繰上充用金																
合計	21,356,825	1,926,230	1,527,336	562,382	737,328	79,609	431,702	513,003	134,518	1,254,100	14,190,617	100.0	100.0	66.4	69.5	
構成比	R6年度	100.0	9.0	7.2	2.6	3.5	0.4	2.0	2.4	0.6	5.9	66.4				
	R5年度	100.0	8.5	7.1	2.9	2.8	0.4	2.0	2.6	0.8	3.4	69.5				
※備考		518,148	31,814	17,563	31	14,799	180,700	43,566	306,484	32,500						
特定財源歳入決算額と充当額との差の内訳等		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 439,772	電源立地地域対策交付金 13,216 兵庫県市町振興支援交付金 6,204	道路占用料 16,631 法定外公物使用料 932	林業施設災害復旧費分担金(過年度分) 31	土地建物等貸付料 3,176 フレッシュあさご等配当金 490	財政調整基金繰入金 170,000 公共施設等総合管理基金繰入金 10,700	延滞金 5,087 市預金利子 192	純繰越金 306,484	臨時財政対策債 32,500						
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(過年度分) 4,657	林業施設災害復旧費補助金(過年度分) 1,087			土地建物等売払収入 10,043 物品売払収入 1,090		住宅資金償還金 2,010 国県支出金等返還金 23,389								
		(前年度精算に伴う返還金分 73,719)	災害救助費負担金(過年度分) 107 (前年度精算に伴う返還金分 11,200)					企業誘致及び雇用促進奨励金返還金 10,355 医師就学資金貸付金返戻金 2,024 災害支援求償金(過年度分) 509								
翌年度繰越額																

(8) 歳出決算額性質別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	年 度	歳 出 合 計	左 の 財 源 内 訳										備 考
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 手 数 料	分 担 金 分 担 金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	税 等 一 般 財 源	
人 件 費	R6	3,851,210	52,681	137,479	170,139	3,128		7,495	174,800		54,000	3,251,488	
	R5	3,550,601	50,799	94,264	154,673	2,928		6,768	167,456		50,400	3,023,313	
物 件 費	R6	3,104,304	140,155	376,497	250,204	139,210	62,389	193,870	235,029	16,167		1,690,783	
	R5	2,894,040	150,229	344,637	248,643	89,940	64,513	151,511	232,472	18,064	2,500	1,591,531	
維 持 補 修 費	R6	53,188			15,667				1,253			36,268	
	R5	62,154			16,725							45,429	
扶 助 費	R6	3,087,808	1,261,604	493,438		23,545		19,400	2,600			1,287,221	
	R5	2,845,684	1,185,367	474,177		21,696		14,400	1,148			1,148,896	
補 助 費 等	R6	4,331,652	145,753	223,364	27,239	183,273	3,097	112,031	49,754			3,587,141	
	R5	4,184,027	79,812	255,898	26,690	139,210	1,546	95,238	55,010	3,036	16,700	3,510,887	
普 通 建 設 事 業 費	R6	2,433,836	283,350	94,429	1,025	724		98,906	12,474	117,894	1,200,000	625,034	
	R5	1,628,489	178,606	51,723	1,815	48,384		126,821	34,740	149,746	600,000	436,654	
災 害 復 旧 事 業 費	R6	8,446		7,547		64				457	100	278	
	R5	39,450				1,000			2,600		14,300	21,550	
公 債 費	R6	2,557,959			54,253							2,503,706	
	R5	2,957,830			73,837							2,883,993	
積 立 金	R6	504,487			43,855	387,384	13,234		37,067			22,947	
	R5	405,498			51,681	258,930	6,551		35,047			53,289	
投 資 及 び 出 資 金	R6												
	R5												
貸 付 金	R6	7,500										7,500	
	R5	8,640							1,140			7,500	
繰 出 金	R6	1,416,435	42,687	194,582			889		26			1,178,251	
	R5	1,416,318	48,654	190,830			356		25			1,176,453	
前 年 度 繰 上 充 用 金	R6												
	R5												
歳 出 合 計	R6	21,356,825	1,926,230	1,527,336	562,382	737,328	79,609	431,702	513,003	134,518	1,254,100	14,190,617	
	R5	19,992,731	1,693,467	1,411,529	574,064	562,088	72,966	394,738	529,638	170,846	683,900	13,899,495	
歳 出 合 計 対 する 財 源 構 成 比	R6	100.0	9.0	7.2	2.6	3.5	0.4	2.0	2.4	0.6	5.9	66.4	
	R5	100.0	8.5	7.1	2.9	2.8	0.4	2.0	2.6	0.8	3.4	69.5	

(9) 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			D の 財 源 内 訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	税 等		政府資金	そ の 他
1 公共事業等債	660,251	26,400	93,217	3,237	96,454	50	96,404	593,434	575,026	18,408
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	14,600		1,603	43	1,646		1,646	12,997	12,997	
3 公営住宅建設事業債	176,289		29,486	829	30,315	24,183	6,132	146,803	10,421	136,382
4 災害復旧事業債	227,070	100	37,763	107	37,870		37,870	189,407	189,407	
(1)単独災害復旧事業債	130,656		21,623	96	21,719		21,719	109,033	109,033	
(2)補助災害復旧事業債	96,414	100	16,140	11	16,151		16,151	80,374	80,374	
6 全国防災事業債	18,561		1,136	219	1,355		1,355	17,425		17,425
7 教育・福祉施設等整備事業債	399,376	139,900	31,542	1,829	33,371		33,371	507,734	507,734	
8 一般単独事業債	5,595,723	690,200	1,086,877	28,481	1,115,358	30,020	1,085,338	5,199,046		5,199,046
うち合併特例事業債	4,271,437	273,400	833,140	19,562	852,702	20,153	832,549	3,711,697		3,711,697
(1)市町村合併特例事業債	4,271,437	273,400	833,140	19,562	852,702	20,153	832,549	3,711,697		3,711,697
(2)市町村合併推進事業債										
うち地方道路等整備事業債	315,542		118,012	5,352	123,364		123,364	197,530		197,530
うち(新)緊急防災・減災事業債	581,028	43,400	101,221	1,935	103,156	9,867	93,289	523,207		523,207
うち公共施設等適正管理推進事業債	222,092	274,900	14,850	846	15,696		15,696	482,142		482,142
うち緊急自然災害防止事業債	159,005	33,300	17,135	552	17,687		17,687	175,170		175,170
うち緊急浚渫推進事業債	28,619	5,000	2,519	134	2,653		2,653	31,100		31,100
うち脱炭素化推進事業債	18,000	60,200		100	100		100	78,200		78,200
9 辺地対策事業債	266,704	18,100	36,233	446	36,679		36,679	248,571	248,571	
10 過疎対策事業債	1,806,092	379,400	288,689	5,910	294,599		294,599	1,896,803	1,645,953	250,850
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	301,624		16,040	4,013	20,053		20,053	285,584		285,584
19 財 源 対 策 債	61,884		22,400	1,053	23,453		23,453	39,484	208	39,276
20 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～6年度分)	59,156		3,389	193	3,582		3,582	55,767		55,767
23 減税補てん債	15,452		7,959	10	7,969		7,969	7,493	7,493	
25 臨時財政対策債	3,648,370	32,500	835,707	4,403	840,110		840,110	2,845,163	1,526,818	1,318,345
32 その他	136,573		12,813	2,193	15,006		15,006	123,760	8,031	115,729
合 計 (1 ~ 32)	13,387,725	1,286,600	2,504,854	52,966	2,557,820	54,253	2,503,567	12,169,471	4,732,659	7,436,812

対前年増減比

△ 9.1 %

(10)地方債借入先別及び利率別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

借入先	利率	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 元金償還額C	差引現在高 A+B-C=D	D の 利 率 別 内 訳													D の 内 訳	
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超	証書借入分	証券発行分
1 財政融資資金		4,727,585	509,900	626,475	4,611,010	3,174,473	800,342	510,736	122,876	526	1,842	215							4,611,010	
うち旧資金運用部資金		16,936		7,226	9,710				7,653		1,842	215							9,710	
うち旧還元融資資金																				
2 旧郵政公社資金		253,895		132,246	121,649	115,291			6,358										121,649	
(1)旧郵便貯金資金		245,371		130,080	115,291	115,291													115,291	
(2)旧簡易生命保険資金		8,524		2,166	6,358			6,358											6,358	
3 地方公共団体金融機構資金		1,143,644		221,399	922,245	553,550	6,303	62,485	276,867	23,040									922,245	
うち旧公営企業金融公庫資金		301,007		127,036	173,971		621	198	152,378	20,774									173,971	
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		301,624		16,040	285,584	62,100	47,700	2,400	152,183	19,800						1,230		171	285,584	
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		3,027,259		514,660	2,512,599	1,806,470	335,035	371,094											2,512,599	
7 その他の金融機関		3,636,209	776,700	882,942	3,529,967	2,317,494	636,964	575,509											3,529,967	
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
うち住民公募債																				
12 共済等		297,509		111,092	186,417	116,600	69,817												186,417	
13 政府保証付外債																				
14 その他																				
合計(1~14)		13,387,725	1,286,600	2,504,854	12,169,471	8,145,978	1,896,161	1,522,224	558,284	43,366	1,842	215				1,230		171	12,169,471	
内訳	証書借入分	13,374,574	1,286,600	2,491,703	12,169,471	8,145,978	1,896,161	1,522,224	558,284	43,366	1,842	215				1,230		171	12,169,471	
	証券発行分	13,151		13,151																

(11)各種基金の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	積立額	取崩額	年度末 現在額	積立額	取崩額	年度末 現在額	積立額	取崩額	年度末 現在額	積立額	取崩額	年度末 現在額	
一 般	財政調整基金	402,378		3,913,208	602,358		4,515,566	253,599		4,769,165	327,388	170,000	4,926,553
	減債基金	8		9,545	6		9,551	7		9,558	16		9,574
	ふるさと創生基金	261,938	245,200	1,151,616	166,604	270,800	1,047,420	296,351	209,783	1,133,988	429,536	253,233	1,310,291
	地域振興基金		60,000	1,999,214		60,000	1,939,214		60,000	1,879,214		60,000	1,819,214
	地域福祉基金		553	629,111		1,221	627,890		1,083	626,807		630	626,177
	ふるさと水と土保全対策基金	27		33,817	20		33,837	27		33,864	52		33,916
	播但線電化高速化整備費負担事業基金	182		229,918	138		230,056	184		230,240	357		230,597
	資源循環対策基金	1		910	1		911	1		912	2		914
	コミュニティ・プラント維持基金	26,850		336,266	12,019		348,285	16,996		365,281	8,922		374,203
	ケーブルテレビシステム施設維持基金	20,029		57,050	18,034		75,084	20,060		95,144	20,147		115,291
	文化会館維持基金			57,100			57,100			57,100			57,100
	国際文化交流基金			100,000			100,000			100,000			100,000
	さのう高原管理事業基金	37		45,617	28		45,645	36		45,681	71		45,752
	地域産業活性化事業基金	5,286		27,589	5,285		32,874	5,294	13,135	25,033	5,306		30,339
	会 計	クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	2,366		79,273	4,511		83,784	3,186		86,970	4,697	
揚水施設基金				7,155			7,155			7,155			7,155
学校教育施設整備基金		850		3,598	1,084		4,682	669		5,351	673		6,024
竹田城跡保護基金		63	3,600	77,168	46	4,300	72,914	58	2,800	70,172	108	4,400	65,880
公共施設等総合管理基金		1,331		1,680,002	1,012	136,500	1,544,514	1,231	96,100	1,449,645	2,245	116,958	1,334,932
森林経営管理事業基金		44,026		96,994	15,122		112,116	57,749	7,100	162,765	24,874	7,181	180,458
交通安全対策基金		63,174		63,174	38	998	62,214	50	1,966	60,298	93		60,391
土地開発基金		355		573,234	269		573,503	356		573,859	889		574,748
軽費老人ホーム改修基金				0			0			0			0
グループホーム竹原野改修基金				0			0			0			0
合 計	828,901	309,353	11,171,559	826,575	473,819	11,524,315	655,854	391,967	11,788,202	825,376	612,402	12,001,176	

対前年
増減比
1.8%

(12) 土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末現在高		令和6年度中増減						令和6年度末現在高		
	面積	金額	増加分			減少分			面積	金額	事項
			面積	金額	事項	面積	金額	事項			
現金預金等		447,346		889	土地売却代 利子 889					448,235	
小計		447,346		889			0			448,235	
土 地	25,546.00	15,340							25,546.00	15,340	和田山 林垣養蚕協業跡地
	694.00	315							694.00	315	〃 宮桜畑道路用地
	384.61	2,271							384.61	2,271	〃 竹田病院下用地
	65.06	1,181							65.06	1,181	〃 柳原体育センター線道路用地
	101.96	1,835							101.96	1,835	〃 市道久世田本線道路用地
	906.00	33,038							906.00	33,038	〃 国道312号線道路用地
	154.77	3,554							154.77	3,554	〃 円山川中小河川改修事業用地
	2,949.04	4,748							2,949.04	4,748	〃 糸井川麩川敷用地(和田)
	532.33	2,460							532.33	2,460	〃 石和川麩川敷用地(法道寺)
	439.02	24,146							439.02	24,146	〃 道路管理施設用地(加都)
	137.55	24,558							137.55	24,558	〃 市道役場線道路用地
	312.00	12,667							312.00	12,667	〃 市道加都立道3号線道路用地
	1,428.00	400							1,428.00	400	朝来 物部環境公園用地
小計	33,650.34	126,513	0.00	0			0.00	0	33,650.34	126,513	
合計	33,650.34	573,859	0.00	889			0.00	0	33,650.34	574,748	

(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から、消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げ分のうち1.2%の地方消費税交付金については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充てることとされています。

令和6年度の地方消費税交付金は737,787千円で、うち社会保障財源化分390,657千円を下記の事業に充当しています。

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

390,657 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の交付金)	その他
社会 福祉	乳幼児等医療費助成事業	56,978	14,046	500	26,421	16,011
	こども医療費助成事業	59,372	7,872	15,800	28,720	6,980
	障害者(児)地域生活支援事業	48,221	21,661		4,510	22,050
	小 計	164,571	43,579	16,300	59,651	45,041
児童 福祉	こども園運営管理事業	384,561	209	11,871	204,653	167,828
	私立保育所・こども園運営支援事業	627,641	436,055	5,636	102,167	83,783
	小 計	1,012,202	436,264	17,507	306,820	251,611
保健 衛生	予防接種事業	127,253	1,727	16,808	24,186	84,532
	小 計	127,253	1,727	16,808	24,186	84,532
合計		1,304,026	481,570	50,615	390,657	381,184

(14)入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てる目的税です。
令和6年度の入湯税を下記の事業に充当しています。

(歳入)

入湯税(滞納繰越分含む)

5,521 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生	観光施設整備事業	18,852		15,500	2,477	875
観光	観光協会等支援事業	4,118			3,044	1,074
合 計		22,970		15,500	5,521	1,949

令和6年度 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計は、歳入決算額 3,110,553 千円、歳出決算額 3,038,110 千円となり、実質収支額 72,443 千円の黒字決算となった。

令和7年3月末現在の被保険者数は5,143人、世帯数は3,495世帯である。

(歳入)

1 国民健康保険税

決算額は、536,981千円で、歳入総額に対する構成比は17.3%を占めており、収納率は、現年課税分95.9%、滞納繰越分27.0%で、合計では83.8%となった。

なお、不納欠損は119件（実人数61人）で9,142千円を処分した。

2 国庫支出金

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報費として国から6,503千円の交付を受けた。

3 県支出金（保険給付費等交付金）

国保広域化に伴い、保険給付の実施その他の国保事業の円滑かつ確実な実施を図り、県内の市町の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うことを目的とした交付金で、「普通交付金」と「特別交付金」に大別される。

普通交付金は、歳出「保険給付費」のうち任意給付である結核医療付加金及び傷病手当金等を除いた全額が交付され、交付額は2,141,143千円であった。

なお、この交付額には、会計年度所属区分の関係で、市町に「不足」を生じさせないため、年度最終の2月診療分が概算請求（交付）となっており翌年度返還分38,112千円が含まれている。

特別交付金は、市町の特別の事情に応じて交付されるもので、総額118,402千円、内訳は、保険者努力支援金分16,800千円、特別調整交付金分11,990千円、県2号繰入金分81,400千円、特定健診負担金分8,212千円であった。

4 繰入金

(1) 保険基盤安定繰入金

対象被保険者（中低所得者）に係る、保険税2割、5割、7割軽減額相当分及び保険者支援分として一般会計から161,600千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から28,050千円、県から93,150千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(2) 未就学児均等割保険料繰入金

未就学児に係る、均等割保険税 5 割軽減額相当分として一般会計から 996 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 498 千円、県から 249 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(3) 職員給与費等繰入金・出産育児一時金繰入金

一般財源化されている人件費、事務費等で 53,568 千円、出産育児一時金の 3 分の 2 の額 1,667 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(4) 財政安定化支援事業繰入金

国保財政健全化及び保険税の平準化に資するもので、22,738 千円の繰入れを一般会計から受けた。なお、繰入額の 8 割が一般会計へ交付税算入されている。

(5) その他繰入金

福祉医療波及分に対する国庫負担減額分 13,516 千円、保健事業費分 3,223 千円の合計 16,739 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(6) 産前産後保険料繰入金

出産した被保険者の産前産後保険税免除相当分として一般会計から 450 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 225 千円、県から 113 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(7) 基金繰入金

財政調整基金は国民健康保険事業の健全な運営を図ることを目的に設けられているもので、これを取り崩し、29,100 千円の繰入れを行った。

5 繰越金

前年度からの繰越金は 14,575 千円である。

6 その他の歳入

督促手数料は 156 千円、基金利子収入による財産収入は 347 千円、延滞金は 2,655 千円、返納金その他で 2,933 千円となっている。

(歳 出)

1 総務費

職員の人件費が主たるもので、そのほか徴税費、運営協議会費など事務執行上必要な経費 59,023 千円を支出した。

2 保険給付費

国保会計の本体をなすもので、2,103,100 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 69.2%を占めている。

療養諸費（療養給付費・療養費）は、1,808,396 千円、高額療養費（高額療養費・高額介護合算療養費）は 284,512 千円を支出した。また、これら支払いに伴う国保連合会での審査手数料として 5,396 千円を合わせて支出した。

その他、出産育児一時金 5 件 2,496 千円、葬祭費 46 件 2,300 千円を支出した。

3 国保事業費納付金

国保広域化に伴い、財政運営の責任主体となった県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いて市町ごとに決定する納付金で、市町は、示された国保事業費納付金を県に納付するため、保険税を賦課・徴収する仕組みとなり、総額 831,766 千円を支出した。

内訳は、医療給付費分が 578,430 千円、後期高齢者支援金分が 188,554 千円、介護納付金分が 64,782 千円となっている。

4 保健事業費

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき実施した特定健康診査等費用として 22,179 千円を支出した。

また、人間ドック助成金、レセプト点検等の保健事業費として 4,483 千円を支出した。

5 基金積立金

国民健康保険財政調整基金の利子収入 347 千円を積み立てた。

6 諸支出金

保険税過誤納還付金 921 千円、国庫支出金等の返還金 16,291 千円を支出した。

令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説明
1. 国民健康保険税	491,332,000	640,507,186	536,980,583	9,142,460	94,384,143	
(1) 一般国民健康保険税	491,332,000	640,507,186	536,980,583	9,142,460	94,384,143	医療給付費分 351,169,613 後期高齢者支援金分 139,713,899 介護納付金分 46,097,071
(2) 退職国民健康保険税	0	0	0	0	0	医療給付費分 0 後期高齢者支援金分 0 介護納付金分 0
2. 一部負担金	1,000	0	0	0	0	
3. 使用料及び手数料	169,000	156,100	156,100	0	0	督促手数料 156,100
4. 国庫支出金	6,438,000	6,503,000	6,503,000	0	0	社会保障・税番号制度補助金 6,503,000
5. 県支出金	2,385,373,000	2,259,545,179	2,259,545,179	0	0	保険給付費等交付金(普通) 2,141,143,038 保険給付費等交付金(特別) 118,402,141 保険者努力支援金分 16,800,000 特別調整交付金分 11,990,000 県繰入金分(2号) 81,400,141 特定健診負担金分 8,212,000
6. 財産収入	296,000	347,140	347,140	0	0	財政調整基金利子収入 347,140
7. 繰入金	301,374,000	286,857,725	286,857,725	0	0	
(1) 一般会計繰入金	272,274,000	257,757,725	257,757,725	0	0	保険基盤安定(税軽減分) 105,500,432 (保険者支援分) 56,099,366 未就学児均等割保険料分 995,963 職員給与等分 53,568,434 出産育児一時金分 1,666,667 財政安定化支援分 22,738,000 その他分 16,738,736 産前産後保険料分 450,127
(2) 基金繰入金	29,100,000	29,100,000	29,100,000	0	0	
8. 繰越金	13,615,000	14,574,687	14,574,687	0	0	前年度繰越金 14,574,687
9. 諸収入	6,502,000	5,587,765	5,587,765	0	0	延滞金 2,655,263 第三者納付金 1,100,856 返納金 265,074 特定健康診査等実費 918,200 雑入 648,372
歳入合計	3,205,100,000	3,214,078,782	3,110,552,179	9,142,460	94,384,143	

歳出

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	不用額	説明
1. 総務費	65,975,000	59,022,968	6,952,032	
(1) 総務管理費	63,935,000	57,226,389	6,708,611	人件費 30,984,754 一般管理費 26,241,635
(2) 徴税費	1,778,000	1,670,279	107,721	賦課徴収事務費等
(3) 運営協議会費	262,000	126,300	135,700	委員報酬等
(4) 趣旨普及費	0	0	0	広報印刷費
2. 保険給付費	2,251,192,000	2,103,099,462	148,092,538	
(1) 一般被保険者療養給付費	1,886,022,000	1,801,502,629	84,519,371	療養給付費
(2) 一般被保険者療養費	7,875,000	6,893,970	981,030	療養費
(3) 審査支払手数料	5,871,000	5,395,749	475,251	国保連合会審査手数料等
(4) 一般被保険者高額療養費	338,900,000	284,181,187	54,718,813	高額療養費
(5) 一般被保険者高額介護合算療養費	400,000	330,437	69,563	高額介護合算療養費
(6) 移送費	100,000	0	100,000	
(7) 出産育児諸費	9,004,000	2,495,490	6,508,510	出産育児一時金等
(8) 葬祭諸費	3,000,000	2,300,000	700,000	葬祭費
(9) 結核医療付加金	20,000	0	20,000	
(10) 傷病手当金	0	0	0	
3. 国保事業費納付金	831,767,000	831,765,688	1,312	
(1) 医療給付費分	578,430,000	578,429,369	631	医療給付費分
(2) 後期高齢者支援金分	188,555,000	188,554,354	646	後期高齢者支援金分
(3) 介護納付金分	64,782,000	64,781,965	35	介護納付金分
4. 保健事業費	31,440,000	26,661,850	4,778,150	特定健診等事業費 22,178,604 保健事業費 4,483,246
5. 基金積立金	348,000	347,140	860	財政調整基金積立金
6. 公債費	1,000	0	1,000	
7. 諸支出金	19,626,000	17,212,450	2,413,550	保険税過誤納還付金 921,580 国県支出金等返還金 16,290,870
8. 予備費	4,751,000	0	4,751,000	
歳出合計	3,205,100,000	3,038,109,558	166,990,442	

歳入合計	3,110,552,179	円
歳出合計	3,038,109,558	円
差引	72,442,621	円
うち 基金積立	37,000,000	円
次年度繰越金	35,442,621	円

令和6年度 宅地開発事業特別会計

令和6年度宅地開発事業特別会計は、歳入決算額6,094千円、歳出決算額574千円となり、実質収支額5,520千円の黒字決算となった。
本年度も住宅団地の販売促進及び維持管理業務を基本に事業推進した。

(1) 歳 入

土地売払収入	0千円
前年度繰越金	6,094千円
計	6,094千円

(2) 歳 出

秋葉台住宅団地	0千円	
釣坂住宅団地	287千円	チラシ印刷費、新聞折込料
立野住宅団地	287千円	チラシ印刷費、新聞折込料
計	574千円	

(3) 住宅団地分譲状況

団地名	総区画数	過年度 販売済 区画数	今年度販売		残区画数
			区画数	金額(円)	
釣坂住宅団地	44	40	0	0	4
立野住宅団地	14	12	0	0	2
計	58	52	0	0	6

令和6年度休日診療所特別会計

令和6年度休日診療所特別会計は、歳入決算額 15,416 千円、歳出決算額 15,416 千円となり、実質収支額 0 千円の収支均衡決算となった。

(歳入)

1 診療所受託事業収入

指定管理委託料として、15,416 千円を収入した。

(歳出)

1 診療所費

医師、薬剤師、看護師、事務員の出務手当、施設維持管理費等として、13,601 千円を支出した。

2 医業費

医薬材料費として、1,815 千円を支出した。

令和6年度 休日診療所の状況

令和6年度の休日診療は、朝来市医師会の会員による日曜・盆・年末年始の診療に加え、1月から3月の間の祝日4日間については、季節性インフルエンザ等の感染症が流行し受診者が増加する可能性もあることから、養父市医師会の会員の協力のもと診療を行い、計61日開設した。

特に、新型コロナウイルス感染症と症状の似ている季節性インフルエンザとを判別するため、すべての診療日において抗原定性検査を実施しており、管理医師の指示のもと、医師が要検査と判断した患者525人に対し検査を行った。このうち、季節性インフルエンザについては、流行期としてはやや遅めの12月中旬ごろから受診者数が増え始め、陽性判定者数は190人となった。また、新型コロナウイルスは通年で感染者があり、陽性判定者数はみなし陽性も含め142人となった。ただし、どちらの感染症も昨年度と比べ受診者数が減少したことなどから、総受診者数は759人となった。

診療状況は、下表のとおりである。

令和6年度南但休日診療所月別受診状況

月	養父市	朝来市	その他	合計 (人)	診療日数 (日)	1日平均 (人)	【再掲】検査人数			コロナ みなし+
							総数	コロナ+	インフル+	
R6.4	4	17	1	22	4	5.50	11	2	0	
5	10	22	0	32	4	8.00	17	3	0	
6	6	42	1	49	5	9.80	27	11	0	
7	5	27	5	37	4	9.25	19	9	1	
8	4	34	5	43	5	8.60	29	18	0	
9	3	34	0	37	5	7.40	14	4	0	
10	2	18	1	21	4	5.25	5	1	0	
11	4	22	1	27	4	6.75	14	2	0	
12	23	112	18	153	6	25.50	125	8	63	16
R7.1	22	204	20	246	8	30.75	203	20	114	34
2	4	37	5	46	6	7.67	38	6	8	1
3	4	40	2	46	6	7.67	23	7	4	
計	91	609	59	759	61	12.44	525	91	190	51
割合	12.0%	80.2%	7.8%	100%						

令和6年度 介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計は、歳入決算額3,876,923千円、歳出決算額3,803,134千円となり、実質収支額73,789千円の黒字決算となった。

令和7年3月末現在の第1号被保険者数は10,223人、第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数は2,330人である。

（歳入）

1 介護保険料

決算額は、724,996千円で、歳入総額に対する構成比は18.7%を占めており、収納率は、現年度分99.9%、過年度分17.0%で、合計では99.2%となった。

なお、不納欠損は191件（実人数47人）で1,800千円を処分した。

2 国庫支出金

(1) 国庫負担金

介護（介護予防）給付費、審査支払手数料、高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護サービス等費が対象経費であり、この内の20%（施設分は15%）を国庫が負担している。

当該年度で概算交付、次年度で精算の仕組みとなっており、現年度分の負担金として630,759千円を受け入れ、実績額が608,513千円となることから、差額分の22,246千円を翌年度に返還する。

(2) 国庫補助金

① 調整交付金

高齢者の発生率、所得格差を是正するための措置で、対象経費の5%を標準に交付がなされる。朝来市は高齢者率等の関係により標準を上回る7.51%の249,193千円が普通調整交付金として交付された。

② 地域支援事業交付金

現年度分の地域支援事業の交付金として77,002千円（負担率は、総合事業分が基準対象経費の25%、その他事業分が38.5%）を受け入れたが、実績額が61,382千円となることから、差額分の15,620千円を翌年度に返還する。

③ 保険者機能強化推進交付金

地域支援事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等の取り組みの補助金として2,731千円の補助を受け入れた。

④ 介護保険保険者努力支援交付金

介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援体制整備事業等を支援し、健康づくりに資する取り組みの補助金として6,071千円の補助を受け入れた。

3 社会保険診療報酬支払基金交付金

第2号被保険者（40歳から65歳未満までの者）の保険料で、現年度分の介護給付費交付金は負担率が対象経費の27%で934,451千円、地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分のみで負担率は基準対象経費の27%）として41,245千円が交付された。

この交付金も当該年度で概算交付、次年度で精算という仕組みのため、介護給付費交付金の実績額が918,039千円となるため、超過交付分の16,412千円を、地域支援事業支援交付金の実績額が39,358千円となるため、超過交付分の1,887千円を翌年度にそれぞれ返還する。

4 県支出金

介護給付費負担金の負担率は対象経費の12.5%（施設分は17.5%）で、現年度分の負担金として498,811千円を受け入れたが、実績額が496,534千円となることから、差額分の2,277千円を翌年度に返還する。なお、過年度精算分として1,814千円を受け入れた。

県補助金としては、現年度分の地域支援事業交付金36,844千円（負担率は介護予防事業分が12.5%、その他事業分が19.25%）を受け入れたが、実績額が34,335千円となることから、超過交付となる2,509千円を翌年度に返還する。

5 繰入金

一般会計繰入金として、負担ルール（対象経費の12.5%（一部19.25%））に基づく介護給付費分の425,058千円及び地域支援事業分の34,548千円、その他分（事務費・職員給与・南但広域負担金・介護認定事務費等）の95,854千円を、また、第1号被保険者の第1段階から第3段階までの介護保険料軽減に伴い、低所得者保険料軽減繰入金として、28,344千円を一般会計から繰り入れた。

6 繰越金

前年度からの繰越金は、87,291千円である。

7 その他の収入

手数料として督促手数料が15千円、基金利子収入による財産収入は478千円、諸収入として第三者納付金319千円、介護予防サービスプラン作成費1,099千円の収入があった。

(歳 出)

1 総務費

介護保険システム経費としての南但広域行政事務組合負担金、職員給与費等、国保連合会負担金、賦課徴収費、介護認定のための訪問調査、認定審査会経費、介護保険事業計画等審議会経費として総額 86,227 千円を支出した。

2 介護給付費

介護保険特別会計の本体をなすもので、総額 3,400,464 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 89.4%を占めている。

このうち、介護サービス等諸費は、3,095,240 千円を支出、介護予防サービス等諸費は、162,584 千円を支出した。

その他諸費として審査支払手数料 2,878 千円、高額介護(予防)サービス費 64,180 千円、高額医療合算介護(予防)サービス費 10,515 千円を、食費、居住費に対する低所得者負担軽減対策である特定入所者介護サービス費として 65,067 千円を支出した。

3 基金積立金

介護給付費準備基金に前年度繰越金 15,321 千円と基金利子 479 千円の 15,800 千円を積み立てた。

4 地域支援事業費

地域支援事業費は、総額 240,220 千円を支出した。

要支援認定者及び事業対象者の訪問型サービス及び通所型サービス、市内高齢者を対象とした地域ミニデイの支援及び介護予防事業として一般介護予防事業や普及啓発事業といった介護予防・生活支援サービス事業に合計 156,354 千円を支出した。

また、総合相談、高齢者の虐待防止や成年後見制度などの権利擁護に係る相談や普及啓発、ケアマネジメントの支援、認知症の総合的支援、介護用品の支給といった包括的支援事業及び任意事業に合計 83,866 千円を支出した。

5 諸支出金

過年度保険料還付金 426 千円と、令和 5 年度介護給付費等決算に伴う負担金の返還金として、59,997 千円を支出した。

令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 保険料	711,726,000	730,886,438	724,995,750	1,800,260	4,090,428	現年度分 723,929,570 過年度分 1,066,180
2. 使用料及び手数料	2,000	15,280	15,280	0	0	督促手数料 15,280
3. 国庫支出金	953,100,000	965,755,903	965,755,903	0	0	介護給付費負担金 630,758,894 調整交付金 249,193,000 地域支援事業交付金(総合事業分) 41,503,084 地域支援事業交付金(総合事業以外) 35,498,925 保険者機能強化推進交付金 2,731,000 介護保険保険者努力支援交付金 6,071,000
4. 支払基金交付金	996,576,000	975,696,000	975,696,000	0	0	介護給付費交付金 934,451,000 地域支援事業支援交付金 41,245,000
5. 県支出金	541,513,000	537,469,368	537,469,368	0	0	介護給付費負担金現年度分 498,811,000 介護給付費負担金過年度分 1,813,854 地域支援事業交付金(総合事業分) 19,095,052 地域支援事業交付金(以外分) 17,749,462
6. 財産収入	447,000	478,282	478,282	0	0	介護保険給付費準備基金利子収入 478,282
7. 繰入金	676,757,000	583,803,634	583,803,634	0	0	
(1)一般会計繰入金	618,757,000	583,803,634	583,803,634	0	0	介護給付費繰入金 425,058,033 地域支援事業繰入金(総合事業分) 18,434,109 地域支援事業繰入金(総合事業以外) 16,114,160 低所得者保険料軽減繰入金 28,343,700 その他一般会計繰入金 95,853,632
(2)基金繰入金	58,000,000	0	0	0	0	
8. 繰越金	84,097,000	87,291,345	87,291,345	0	0	前年度繰越金 87,291,345
9. 諸収入	1,482,000	1,417,765	1,417,765	0	0	第三者納付金 319,025 雑入 1,098,740
歳入合計	3,965,700,000	3,882,814,015	3,876,923,327	1,800,260	4,090,428	

歳出

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	説 明
1. 総務費	95,179,000	86,227,317	8,951,683	
(1)総務管理費	34,175,000	31,553,320	2,621,680	一般管理費、国保連合会負担金
(2)徴収費	4,312,000	2,417,827	1,894,173	賦課徴収費
(3)介護認定審査費	56,521,000	52,145,670	4,375,330	介護認定審査、調査費
(4)計画策定委員会費	171,000	110,500	60,500	委員報酬等
2. 介護給付費	3,529,255,000	3,400,464,270	128,790,730	
(1)介護サービス等諸費	3,216,963,000	3,095,240,140	121,722,860	居宅、地域密着、施設サービス給付費等
(2)介護予防サービス等諸費	164,802,000	162,584,410	2,217,590	介護予防、地域密着サービス給付費等
(3)その他諸費	2,900,000	2,878,128	21,872	保険給付審査支払手数料
(4)高額介護サービス費	64,390,000	64,179,967	210,033	高額介護サービス費
(5)高額医療合算サービス費	11,700,000	10,514,753	1,185,247	高額医療合算サービス費
(6)特定入所者介護サービス等費	68,500,000	65,066,872	3,433,128	特定入所者介護サービス等費
3. 基金積立金	15,800,000	15,800,000	0	介護保険給付費準備基金積立金
4. 地域支援事業費	258,079,000	240,219,901	17,859,099	
(1)介護予防・生活支援サービス事業費	171,564,000	156,354,778	15,209,222	介護予防・生活支援サービス事業費
(2)包括的支援事業費・任意事業費	86,515,000	83,865,123	2,649,877	総合相談、権利擁護、生活支援体制整備事業等
5. 諸支支出金	62,497,000	60,422,569	2,074,431	
(1)償還金及び還付加算金	60,997,000	60,422,569	574,431	保険料還付金 426,000 国県支出金等返還金 59,996,569
(2)他会計繰入金	1,500,000	0	1,500,000	
6. 予備費	4,890,000	0	4,890,000	
歳出合計	3,965,700,000	3,803,134,057	162,565,943	

歳入合計 3,876,923,327 円
 歳出合計 3,803,134,057 円
 差引 73,789,270 円 次年度繰越金

令和6年度 介護保険の状況

令和7年3月末日現在

朝来市総人口	27,526 人		
65歳以上人口	10,214 人	高齢化率	37.1 %
第1号被保険者数	10,223 人		

要介護認定者数

単位：人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	647	250	469	200	227	323	214	2,330
2号被保険者	6	3	9	0	1	4	0	23
合計	653	253	478	200	228	327	214	2,353

* 65歳以上の認定率 22.8 %

* 65歳以上認定者のうち前期高齢者180人(7.7%)、後期高齢者2150人(92.3%)

サービス利用者数

単位：人

	居宅	地域密着	施設	合計	利用率	未利用者	未利用率
利用者数	1,409	477	382	2,268	96.4%	85	3.6%

* 未利用者には、介護保険制度による福祉用具の購入・住宅改修利用者を含む。

サービス費用(保険給付)

	サービス費総額(円)	利用者延べ数(人)	1人当たりの月額サービス費(円)
居宅	1,177,108,579	15,316	76,855
地域密着	793,044,234	5,706	138,984
施設	1,430,311,457	4,815	297,053
合計	3,400,464,270	25,837	—

令和6年度 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額571,976千円、歳出決算額555,944千円となり、実質収支額16,032千円の黒字決算となった。

令和7年3月末現在の被保険者数は5,947人である。

(歳入)

1 後期高齢者医療保険料

決算額は、426,361千円で歳入総額に対する構成比は74.5%を占めており、収納率は、現年度分100.4%、滞納繰越分37.5%で合計では100.1%となった。(還付未済金を含み算出)

なお、不納欠損は14件(実人数4人)で173千円を処分した。

2 使用料及び手数料

督促手数料26千円の歳入があった。

3 繰入金

(1)事務費繰入金

一般会計から10,542千円の繰入れを受けた。

(2)保険基盤安定負繰入金

対象被保険者(低所得者)に係る、保険料2割、5割、7割軽減額相当及び保険者支援分として一般会計から123,500千円の繰入れを受けた。

なお、このうち県から92,625千円を一般会計へ負担金として交付を受けている。

4 繰越金

前年度からの繰越金は11,516千円である。

5 諸収入

延滞金は29千円、保険料還付金2千円となっている。

(歳出)

1 総務費

事務費・南但広域負担金9,585千円、賦課徴収事務費958千円を支出した。

2 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療特別会計の本体をなすもので、545,399千円を支出、歳出総額に対する構成比は98.1%を占めている。

3 諸支出金

保険料過誤納還付金2千円を支出した。

令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説明
1. 後期高齢者医療保険料	408,456,000	425,876,894	426,361,259	173,367	△ 657,732	(収入済額に還付未済額3,078,980円を含む)
(1) 特別徴収保険料	276,730,000	279,166,011	281,991,703	0	△ 2,825,692	現年度分特別徴収保険料 (収入済額に還付未済額2,825,692円を含む)
(2) 普通徴収保険料	131,726,000	146,710,883	144,369,556	173,367	2,167,960	
1 現年度分	130,226,000	144,880,034	143,683,336	0	1,196,698	現年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額246,608円を含む)
2 過年度分	1,500,000	1,830,849	686,220	173,367	971,262	過年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額6,680円を含む)
2. 使用料及び手数料	2,000	25,840	25,840	0	0	
(1) 証明手数料	1,000	0	0	0	0	
(2) 督促手数料	1,000	25,840	25,840	0	0	督促手数料
3. 繰入金	139,889,000	134,042,106	134,042,106	0	0	
(1) 事務費繰入金	11,186,000	10,542,526	10,542,526	0	0	事務費繰入金
(2) 保険基盤安定繰入金	128,703,000	123,499,580	123,499,580	0	0	保険基盤安定繰入金
4. 繰越金	10,000,000	11,515,660	11,515,660	0	0	前年度繰越金
5. 諸収入	1,653,000	31,200	31,200	0	0	
(1) 延滞金加算金及び過料	2,000	28,900	28,900	0	0	
(2) 償還金及び還付加算金	910,000	2,300	2,300	0	0	
(3) 雑入	741,000	0	0	0	0	
歳入合計	560,000,000	571,491,700	571,976,065	173,367	△ 657,732	

歳出

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	不用額	説明
1. 総務費	11,186,000	10,542,526	643,474	
(1) 総務管理費	10,177,000	9,585,130	591,870	事務費・南但広域負担金
(2) 徴収費	1,009,000	957,396	51,604	賦課徴収事務費
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	547,159,000	545,399,005	1,759,995	広域連合納付金
3. 諸支出金	910,000	2,300	907,700	保険料過誤納還付金
4. 予備費	745,000	0	745,000	
歳出合計	560,000,000	555,943,831	4,056,169	

歳入合計 571,976,065

歳出合計 555,943,831

差引 16,032,234

令和6年度 財産区特別会計

令和6年度財産区特別会計は、歳入決算額8,549千円、歳出決算額7,563千円となり、実質収支額986千円の黒字決算となっている。

(歳入)

1 財産収入

(1) 土地貸付収入

土地貸付収入として、上生野区他2件で44千円を収入した。

(2) 利子及び配当金

基金利息として、203千円を収入した。

(3) 不動産売払収入

搬出間伐による木材の売払収入、立木補償として4,105千円を収入した。

西山川砂防事業に伴う土地売払い収入として465千円を収入した。

2 繰越金

前年度繰越金として、3,732千円を収入した。

(歳出)

1 一般管理費

(1) 財産区管理委員報酬

生野財産区管理会開催に伴う委員報酬として、45千円を支出した。

(2) 消費税及び地方消費税

令和5年度決算に基づく消費税として、559千円を支出した。

2 財産管理費

委託料として、山林巡視の実施により200千円、搬出間伐の実施により124千円、作業道新設の実施により2,310千円、工事請負費として林道補修の実施により4,114千円を支出した。

3 基金積立金

基金積立金として、203千円を支出した。